

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	福岡財務支局長
【提出日】	平成30年6月28日
【事業年度】	第24期（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）
【会社名】	ワイエスフード株式会社
【英訳名】	Y.S.FOOD CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 緒方 正憲
【本店の所在の場所】	福岡県田川郡香春町大字鏡山字金山552番8
【電話番号】	0947（32）7382（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 岩下 征吾
【最寄りの連絡場所】	福岡県田川郡香春町大字鏡山字金山552番8
【電話番号】	0947（32）7382（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 岩下 征吾
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1)連結経営指標等

回次	第20期	第21期	第22期	第23期	第24期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
売上高 (千円)	2,005,401	1,901,325	1,806,155	1,793,160	1,713,904
経常利益又は経常損失() (千円)	47,074	12,592	35,530	43,711	190,256
親会社株主に帰属する当期純利益 又は親会社株主に帰属する当期純 損失() (千円)	13,892	33,695	7,276	105,759	263,680
包括利益 (千円)	12,119	40,594	9,925	120,391	227,333
純資産額 (千円)	1,955,035	1,993,047	1,983,608	1,848,852	1,602,154
総資産額 (千円)	4,050,405	4,377,098	4,247,660	4,027,717	3,765,981
1株当たり純資産額 (円)	545.23	514.60	512.16	477.36	413.67
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額() (円)	3.85	9.33	1.87	27.30	68.08
潜在株式調整後1株当たり当期純 利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	48.3	45.5	46.7	45.9	42.5
自己資本利益率 (%)	0.7	1.7	0.4	5.5	15.2
株価収益率 (倍)	57.4	-	-	-	-
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	140,968	77,171	111,947	31,914	37,641
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	81,904	244,227	5,459	106,764	99,038
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	82,289	384,272	116,306	121,084	84,415
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	614,602	831,819	822,000	562,237	341,142
従業員数 (人)	115	110	99	91	87
(ほか、平均臨時雇用者数)	(53)	(37)	(26)	(20)	(17)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 平成26年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

平成27年3月期、平成28年3月期、平成29年3月期及び平成30年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 平成27年3月期、平成28年3月期、平成29年3月期及び平成30年3月期の株価収益率については、1株当たり当期純損失金額のため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第20期	第21期	第22期	第23期	第24期
決算年月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月	平成29年 3月	平成30年 3月
売上高 (千円)	1,916,334	1,827,007	1,791,944	1,790,416	1,690,583
経常利益又は経常損失 () (千円)	41,398	2,400	36,838	6,645	186,965
当期純利益又は 当期純損失 () (千円)	17,857	39,644	106,414	73,451	296,422
資本金 (千円)	1,002,050	1,002,050	1,002,050	1,002,050	1,002,050
発行済株式総数 (株)	3,873,000	3,873,000	3,873,000	3,873,000	3,873,000
純資産額 (千円)	2,060,491	2,091,989	1,988,366	1,888,626	1,605,273
総資産額 (千円)	4,136,255	4,459,681	4,249,393	4,057,664	3,750,318
1株当たり純資産額 (円)	574.64	540.14	513.39	487.63	414.47
1株当たり配当額 (円) (うち1株当たり中間配当額)	3.00 (-)	5.00 (-)	5.00 (-)	5.00 (-)	- (-)
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額 () (円)	4.95	10.98	27.48	18.96	76.53
潜在株式調整後1株当たり当期純 利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	49.8	46.9	46.7	46.5	42.8
自己資本利益率 (%)	0.9	1.9	5.2	3.8	17.0
株価収益率 (倍)	44.6	-	-	-	-
配当性向 (%)	60.6	-	-	-	-
従業員数 (人) (ほか、平均臨時雇用者数)	113 (51)	108 (36)	99 (26)	91 (20)	86 (17)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 平成26年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

平成27年3月期、平成28年3月期、平成29年3月期及び平成30年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 平成27年3月期、平成28年3月期、平成29年3月期及び平成30年3月期の株価収益率については、1株当たり当期純損失金額のため記載しておりません。

2【沿革】

当社の前身は、現在顧問の緒方正年が昭和45年4月福岡県田川郡香春町において、個人で「ラーメンセンター山小屋」を創業したことに始まります。平成4年10月フランチャイズ・チェーン（以下「FC」という）本部を開設し、平成6年5月にワイエスフード株式会社を資本金30百万円で設立いたしました。

主な変遷は、以下のとおりであります。

年月	事項
平成 6年 5月 平成 6年 9月	飲食店の経営及びFC店の加盟募集等を目的としてワイエスフード株式会社を設立。 関連会社ワイエスシステム株式会社を設立。厨房機器の直営店への供給及びFC加盟店への販売を開始。
平成 7年 2月	福岡県田川郡香春町大字鏡山に本社事務所を新設。
平成 7年 8月	北九州市小倉南区に直営1号店となる「山小屋曾根バイパス店」をオープン。
平成 8年 3月	飲食店向け厨房機器設備を販売するワイエスシステム株式会社を100%子会社とする。
平成 8年12月	福岡県田川郡香春町鏡山香春工業団地に新社屋・新工場を新設。
平成11年11月	四国地方における直営1号店「山小屋フジグラン松山店」をオープン。
平成12年 8月	中国地方における直営1号店「山小屋パルティフジ竹原店」をオープン。
平成13年 3月	関東地方における直営1号店「山小屋メルクス新習志野店」をオープン。
平成13年 6月	大分県宇佐市に焼肉併設タイプの直営店舗として「山小屋メルクス宇佐店」をオープン。
平成13年12月	北九州市八幡西区に「ばさらか」1号店がFC店舗としてオープン。
平成14年 3月	社団法人日本フランチャイズ・チェーン協会正会員となる。
平成14年 6月	ISO9001認証、本社にて取得。
平成14年 7月	出店数100店舗（直営31店、FC69店）達成。
平成16年 4月	「すりごま」を製造販売する大幸食品株式会社の株式を取得し100%子会社とする。
平成16年 8月	香春工業団地内において隣接する不動産を購入し、本社機能の移転を行う。
平成17年 2月	株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成17年12月	生産工場の新設・稼働。500店舗へ食材を安定供給できる生産体制を整える。
平成18年 5月	タイにおいて合弁会社YAMAGOYA (THAILAND) CO., LTD. を設立し、子会社化する。
平成18年 7月	子会社ワイエスシステム株式会社を吸収合併。 香春本店を移転新築オープン。
平成18年 9月	YAMAGOYA (THAILAND) CO., LTD. がタイ国内で「筑豊ラーメン山小屋」1号店となるトンロー店をオープン。
平成20年 5月	YAMAGOYA (THAILAND) CO., LTD. がタイ国内で「ばさらか」1号店となるラチャヨーティン店をオープン。
平成20年 9月	ふくおか製麺株式会社を連結子会社として設立。
平成21年 8月	中国1号店となる「山小屋深圳店」をオープン。
平成22年 3月	YAMAGOYA (THAILAND) CO., LTD. が持分法適用関連会社となる。
平成22年 4月	株式会社ジャスダック証券取引所と株式会社大阪証券取引所の合併に伴い、株式会社大阪証券取引所 JASDAQ (株式会社大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)) に上場。
平成22年 9月	台湾1号店となる「山小屋台北店」をオープン。
平成23年 3月	YAMAGOYA (THAILAND) CO., LTD. の株式を全て譲渡したため、持分法適用関連会社から除外。
平成24年 1月	インドネシア1号店となる「山小屋 UOB PLAZA店」をオープン。
平成24年 4月	マレーシア1号店となる「ソラリス デッタマス パブリカ店」をオープン。
平成25年 3月	フィリピン1号店となる「一康流 マニラ店」をオープン。
平成25年 3月	マカオ1号店となる「高士徳店」をオープン。
平成25年 7月	株式会社大阪証券取引所と株式会社東京証券取引所の現物市場の統合に伴い、株式会社東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード) に上場。
平成26年 4月	ミャンマー1号店となる「山小屋 ヤンゴン店」をオープン。
平成26年 7月	「山小屋蒲生店」にて、居酒屋ブランド「牛もつダイニングY's KITCHEN」を併設オープン。
平成26年 8月	ベトナム1号店となる「山小屋 ホーチミン店」をオープン。
平成27年 3月	株式会社アスラポート・ダイニングと資本業務提携契約を締結。
平成27年 3月	オーストラリア1号店となる「一康流 メルボルンCBD店」をオープン。

年月	事項
平成27年 4月	子会社ふくおか製麺株式会社を吸収合併。
平成27年 9月	当社の100%子会社であった「大幸食品株式会社」の全株式を「株式会社PLANNA」に譲渡。
平成27年11月	遣唐拉麺1号店となる「遣唐拉麺山西晋城店」をオープン。
平成27年12月	東京都新宿区に「東京炭火焼鶏 ワインと日本酒トリゴヤ」1号店となる「高田馬場3丁目店」をオープン。
平成28年 3月	ポーランドにおいて、合弁会社「Japan Traditionals Sp.z.o.o」を設立し、持分法適用関連会社とする。
平成28年 4月	「山小屋吉田店」が「九州麺匠の味やまごや吉田店」としてリニューアルオープン。
平成28年 5月	台湾において「台湾威斯食品股份有限公司」を非連結子会社として設立。
平成28年 7月	「株式会社 Zing's」を連結子会社として設立。
平成28年 8月	「株式会社日本美容研究所」を連結子会社として設立。
平成28年 9月	イギリス1号店となる「ヤマゴヤ シャフツベリーアベニュー店」をオープン。
平成28年10月	オーストラリア メルボルンに新ブランド「カツキング」をオープン。
平成28年10月	香港において「YSFOOD HK Ltd.」を非連結子会社として設立。
平成29年 2月	韓国において、合弁会社「JKF Inc.」を設立し、持分法適用関連会社とする。
平成29年 2月	韓国 釜山において、1号店となる「うどん駅 菘山店」（うどん&居酒屋形態）をオープン。
平成29年 6月	フリーブランド1号店となる「みちくさらーめん Kentaro」を北九州市小倉北区へオープン。
平成29年12月	「ワイエス商事株式会社」を連結子会社として設立。
平成30年 3月	ラオス人民民主共和国において、YSFOOD HK Ltd.の合弁会社となる「JAPAN FOOD and Beverage Co.,LTD」を設立し、非持分法適用会社とする。
平成30年 3月	オリジナルブランド1号店となる「中華&ラーメン点心太樓」を北九州市小倉南区へオープン。
平成30年 4月	マレーシアにおいて、合弁会社「YAMAGOYA MALAYSIA SDN BHD」を設立し、非持分法適用会社とする。
平成30年 4月	マレーシアにおいて、合弁会社「YAMAGOYA MALAYSIA SDN BHD」を設立し、非持分法適用会社とする。
平成30年 5月	ラオス人民民主共和国1号店となる「山小屋 View Mall店」をオープン。
平成30年 5月	ラオス人民民主共和国1号店となる「山小屋 View Mall店」をオープン。

3【事業の内容】

当社及び当社グループ（当社の関係会社）は、当社（ワイエスフード株式会社）、子会社5社及び関連会社3社により構成されており、ラーメン店及びラーメン店のフランチャイズ・チェーン本部の経営と飲食店用厨房機器の販売、不動産の賃貸に加え美容関連・健康食品及びデザイン事業を主な事業内容としております。

当社及び当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、次の事業は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります

(1) 外食事業

国内・海外において、下記のブランドを主力に厳選された食材を使用し、自社工場で製造した麺、餃子、焼豚等の食材を販売しております。また、ラーメンのフランチャイズ加盟店の募集及び加盟店の経営指導業務を行っております。

平成30年3月末日現在の店舗数は162店舗（直営店4店舗、F C店110店舗、海外48店舗）となっております。

取扱ブランド	「筑豊ラーメン山小屋」、「ばさらか」、「一康流」、「九州麺匠の味やまごや」、「牛もつダイニングY's KITCHEN」、「カツキング」、「うどん駅」、「遣唐拉麺」、「廣竜軒」、「点心太樓」
--------	--

(2) 不動産賃貸事業

当社が所有する店舗用地等の不動産賃貸事業を行っております。

(3) 外販事業

当社は、ラーメン等の製品を主要販売品目とする外販に加え、インターネット通販サイトにおける通信販売および一般小売先向け卸し、委託販売による小売りを行なっております。

平成29年12月21日に設立した、連結子会社ワイエス商事株式会社は、中国での越境E C事業における通信販売等を行っております。

(4) 美容・健康事業

株式会社日本美容研究所が取り扱うプライベートブランドを用いて、国内外におけるファスティングスタジオの事業展開を進めております。また、同社の美容関連・健康食品両分野において、コールセンターを用いての販売促進を行うと同時に、インターネット通販サイトにおける通信販売およびドラッグストア・免税店等の一般小売先向け卸し、委託販売による小売りを行なっております。

(5) その他

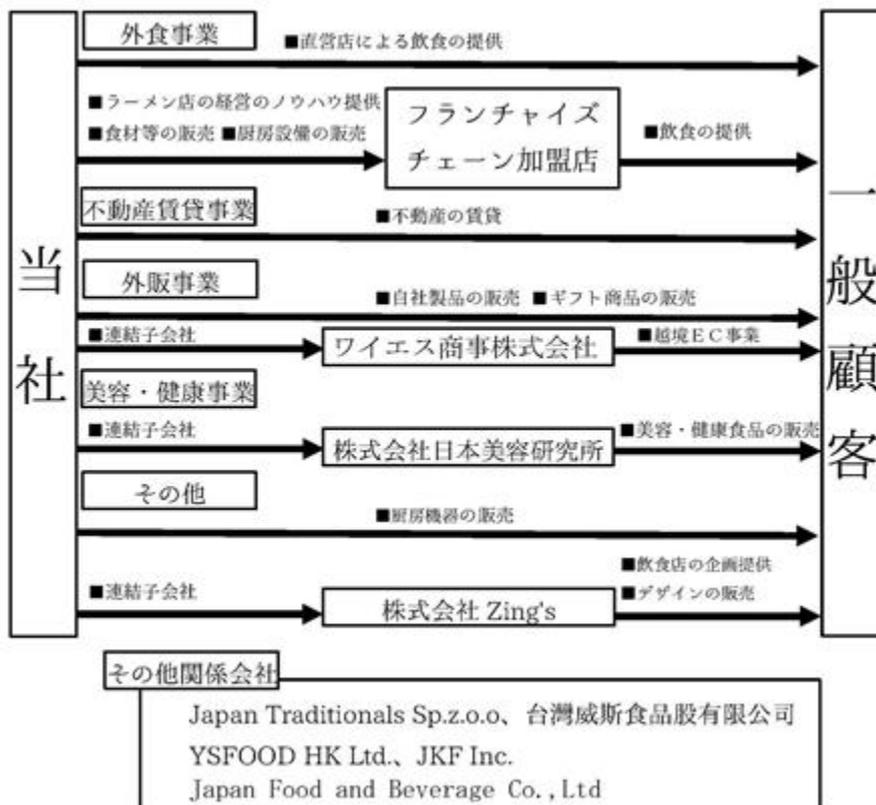
厨房設備販売

当社は、飲食店用の厨房設備の販売を、フランチャイズ・チェーン加盟店などに行っております。

デザイン事業

株式会社Zing'sはデザイン事業を行っております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社Zing's	福岡県田川郡	5,000	その他	100	店舗企画デザイン、 デザイン販売、 食材仕入先
株式会社日本美容研究所	福岡県福岡市	20,000	美容・健康事業	75	美容・健康食品販売 役員の兼任2名
ワイエス商事株式会社	福岡県福岡市	35,000	外販事業	100	越境E C事業
(持分法適用関連会社)					
JKF Inc.	大韓民国 釜山広域市	400,000,000 ウォン	外食事業	50	うどん事業、食材販売先 役員の兼任2名
Japan Traditionals Sp.z.o.o	Pionki, Poland	1,800,000 PLN	外食事業	34	日本食製造販売 役員の兼任1名

(注) 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

5【従業員の状況】

(1)連結会社の状況

平成30年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
外食事業	57 (17)
不動産賃貸事業	- (-)
外販事業	3 (-)
美容・健康事業	- (-)
報告セグメント計	60 (17)
その他	- (-)
全社(共通)	27 (-)
合計	87 (17)

- (注) 1. 従業員数は、就業人員(当社及び当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社及び当社グループへの出向者を含むほか、常用パートを含んでおります。)であり、()書は、外書で臨時雇用者(パートタイマーを含みます。)の期中平均人員(1日8時間換算)を記載しております。
2. 外食事業の従業員数の内訳は、直営店部門7(13)名及び新規事業部4名並びに営業本部スーパーバイザー9名であり、生産本部に所属する就業人員28(4)名については、直営店部門に含めて記載しております。
3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。
4. 不動産賃貸事業及びその他事業並びに美容・健康事業の従業員数については、他の事業セグメント内に兼務する従業員が含まれているため、従業員数を「-」としております。

(2)提出会社の状況

平成30年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
86(17)	44.25	11.69	3,902,534

セグメントの名称	従業員数(人)
外食事業	57 (17)
不動産賃貸事業	- (-)
外販事業	2 (-)
美容・健康事業	- (-)
報告セグメント計	59 (17)
その他	- (-)
全社(共通)	27 (-)
合計	86 (17)

- (注) 1. 従業員数は、就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含むほか、常用パートを含んでおります。)であり、()書は、外書で臨時雇用者(パートタイマーを含みます。)の期中平均人員(1日8時間換算)を記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 外食事業の従業員数の内訳は、直営店部門7(13)名及び新規事業部4名並びに営業本部スーパーバイザー9名であり、生産本部に所属する就業人員28(4)名については、直営店部門に含めて記載しております。
4. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。
5. 不動産賃貸事業及びその他事業並びに美容・健康事業の従業員数については、他の事業セグメント内に兼務する従業員が含まれているため、従業員数を「-」としております。

(3)労働組合の状況

労働組合は結成しておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社及び当社グループが判断したものであります。

(1) 経営方針

当社及び当社グループは、下記の経営理念ならびに行動規範を経営の基本方針とし、ラーメン店及びラーメン店のフランチャイズ・チェーン本部の経営と飲食店用厨房機器の販売、不動産の賃貸及び美容関連・健康食品並びにデザイン事業等、幅広く展開しております。

「経営理念」

- ・「味」へのこだわり
- ・共存共栄
- ・業界No.1への挑戦

「基本理念」

- ・私たちは、「一杯のラーメンをお客様に満足していただく」という創業当時の理念にのっとり、「美味しさ」と「快適な食の空間」を追求し、「一品一品の商品」と「一人一人のお客様」に誠実であり続けることに努めます。
- ・「筑豊ラーメン」を創生し、継承する企業の一員として誇りを持ち、社会生活において信頼される人間になります。
- ・私たちは、企業の社会的責任を自覚し、法令、公正な商習慣および社会通念にのっとり、かつ透明な企業活動を推進するように努めます。

「行動規範」

- ・すべての利害関係者と公平・公正で透明な関係を維持します。
- ・すべての人の基本的人権を尊重し、個人の尊厳を傷つける行為はしません。
- ・営業活動において法令と社会通念に反する判断・行動をとりません。
- ・社会の秩序や企業の健全な活動に脅威を与える反社会的な勢力に対して、経済的な利益を供与しません。
- ・取引上の優位的立場および職務上の立場を利用し、取引先に不当な不利益を及ぼすことや、個人的な利益・便宜の供与を受けることはしません。
- ・日頃から地域との調和を図り、地域貢献に念頭をおいて、地域社会・地域商店街等との共存共栄に取り組みます。

(2) 経営戦略及び経営環境並びに事業上及び財務上の対処すべき課題

今後、国内の市場環境は、少子高齢化の進行による規模縮小、人口減少に伴う人財不足・個人消費の低迷に加え、企業間競争が一層激化する等、当社及び当社グループをとりまく事業環境は引き続き厳しい状況が予想されます。

このような環境の下、当社及び当社グループは、過去の成功体験に依存することなく、市場動向に合わせ、既存事業の運営体制の見直しによる収益構造の改善及び新規事業の創出、新規市場への進出を進めると同時に、外食事業におきましては、従来の枠にとらわれない事業領域の再構築を進めてまいります。

さらに、平成31年3月期連結会計年度におきましては、「戦略的在庫管理の徹底」及び「間接コスト改善戦略」等のコスト構造改革による事業戦略の見直しを実施いたします。

具体的には、セグメント毎に組織の再構築を行い、それぞれの事業の目的及び目標を明確にするとともに、経営と執行を分離し、迅速な意思決定と業務執行の実現を基本方針に設け、より収益性の高いビジネスへの注力及びコスト意識を高めることにより、利益率改善に努めてまいります。

国内外における店舗数の増加（店舗開発の促進）

営業力の強化（食材販売強化及び一括発注形式への転換）

海外事業における運営管理コスト及び国内不採算店舗における本部負担コストの削減

疑義が生じる長期回収債権の発生を抑止

子会社の進捗管理の徹底

以上のことにより、平成31年3月期 通期連結業績予想につきましては、売上高1,856百万円、営業利益20百万円、経常利益22百万円、親会社株主に帰属する当期純利益17百万円をそれぞれ計画しております。

なお、出店計画につきましては、国内5店舗、海外15店舗、合計20店舗を計画しております。

2【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) 事業展開について

直営店舗の開発について

当社は、ラーメン店の経営及びラーメン店のF C本部の経営と、飲食店の厨房設備の販売、不動産の賃貸を主な事業内容としており、ラーメン店「筑豊ラーメン山小屋」「ばさらか」等の店舗展開を直営店及びF C加盟店で行っております。なお、平成30年3月末日現在の総店舗数は162店舗（うち、直営店4店舗、F C店110店舗、海外48店舗）となっております。

当社は、店舗数の拡大が業容拡大の重要な経営戦略の一つとして考えており、ロードサイド及びショッピングセンター等の商業施設へ今後も出店することを予定しております。そのため店舗物件に関する情報入手ルートの幅を広げておりますが、出店計画地域に適当な物件が見つからない場合や、出店時期の遅延が生じた場合には、当初出店計画が達成できず、当社及び当社グループの事業計画及び経営成績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

F C加盟店の展開及び運営について

今後の事業拡大に際しては、当社はF C加盟店による出店を積極的に進めることを方針の一つとして考えております。そのためには「筑豊ラーメン山小屋」、「ばさらか」、「一康流」、「遣唐拉麺」、「点心太樓」、「一茶」等のブランドの知名度を高めることが重要であり、そのことが有力なF C加盟先の獲得につながると考えております。当社では現在、ウェブサイトなどの媒体を使ってF C加盟店募集を行う他、F C加盟希望者向け事業説明会を実施しております。

当社は、F C加盟店に対して店舗の運営指導を行っておりますが、指導の及ばない範囲内でF C加盟店の受ける顧客からの苦情及び芳しくない評判等は、当社のイメージに悪影響を与え、事業に影響を及ぼす可能性があります。その他、当社のF C本部としての機能に対する評価が不十分な場合や、当社に起因しないF C加盟先の諸事情を理由として、F C加盟先が当社のF C事業の出店の凍結もしくはF C加盟契約の解消又は新規F C加盟希望者が減少する可能性があります。F C加盟店の出店数が計画どおり確保できず当社の今後の出店政策及び事業展開に支障をきたし、当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 人材の確保・育成について

当社は、直営店の店舗展開及びF C事業の展開を図るため、人材の確保を積極的に行っていく必要があります。特にスーパーバイザー及び店舗の人材の確保及び育成が重要であると考え、求人・採用活動を積極的に取り組み、採用後はO J Tによる教育及び研修制度等による従業員に対する教育の充実と人材の育成に取り組んでおります。しかし、人材の確保育成が当社の出店計画に追いつかない場合には、店舗におけるサービスの質の低下や店舗展開ができず、当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 食材の安全性・安定供給について

近年、食品を取り巻く環境においては、外食産業における食中毒問題、B S E（牛海綿状脳症）、高病原性鳥インフルエンザ、残留農薬、異物混入、偽装表示などの問題が生じたことで、従来以上に食材の安全性についての関心が、以前にも増して高まっております。当社では、食材の安全かつ安定的な確保に慎重に取り組む方針がありますが、食材市況に大幅な変動が生じた場合や、当社の求める食材の供給が滞った場合、並びに食材の安全性に関わる不安により消費者の外食離れが生じた場合などには、当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 原材料価格の変動について

当社において使用される原材料等には、市場の需給動向によりその価格が変動するものがあります。当社では、複数企業から安定的な購買を行っておりますが、原材料等の価格が急激かつ大幅に上昇した場合には、原価及びコストの上昇に繋がり、当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 法的規制について

当社の主な法的規制として工場及び店舗での営業全般に関して、食品衛生法の規制を受けております。

当社では、食品衛生法に基づき、所轄保健所から営業許可証を取得し、本社工場及びF C加盟店を含む全店舗に食品衛生責任者を配置しております。また、衛生管理マニュアル等でF C加盟店を含む全社員に衛生管理について周知徹底させておりますが、当社の営業活動の中で、当該法令に抵触した場合は営業停止等の行政処分を受けることとなります。

当社では設立以来、食中毒の発生等で行政処分を受けた事例はありませんが、当社の衛生管理諸施策にもかかわらず、当社の店舗において行政処分がなされた場合等は当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

許認可等	有効期間	関連法令	関連諸官庁等
営業許可証	5年～8年	食品衛生法	厚生労働省・各保健所

(6) 役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社との取引について

第24期連結会計年度（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有）割合（%）	関係内容		取引の内容	取引 金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
					役員の 兼任等	事業上 の関係				
(株)BMC	福岡県 田川郡	1,000	飲食業	被所有 直接0.27 %	-	加盟店契約の締結 不動産賃貸契約の締結 人材派遣契約の締結 店舗設備販売	食材の売買 不動産の賃貸	70,972	売掛金(注1) 預り金(注1)	13,956 16,601

上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(注) 1. 売掛金については食材売上高及び店舗設備販売並びに家賃等、預り金については店舗売上金が、それぞれ含まれております

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 食材の販売について

食材売上につきましては、市場価格、総原価等を勘案して交渉の上決定しております。

(2) 不動産の賃貸について

賃貸料につきましては、市場価格を勘案して交渉の上決定しております。

(3) 店舗設備販売について

店舗設備販売につきましては、市場価格、総原価等を勘案して交渉の上決定しております。

(7) 当社の商標権について

当社の商標「筑豊ラーメン山小屋」（商標登録第5648939号平成26年2月14日登録）「ばさらか」（商標登録第5785803号平成27年8月14日登録）に関しまして、その用語の一部が一般的に使用される普通名詞であることから、今後類似商標の出現及び無断使用等、商標権を侵害される可能性があります。かかる事態が生じた場合は速やかに排除勧告、差止請求等法的措置により知的財産としての社有資産保護を行っていく所存です。

(8) 減損会計による損失の発生の可能性について

当社は、店舗及び生産設備などの資産を保有しており、すべての資産について精査をした結果、前連結会計年度、当連結会計年度において、土地の継続的な時価の下落、賃貸借契約満了により閉店が確定した店舗について、店舗における営業収益の低下等による減損損失を計上しております。

しかしながら、今後においても時価の低下、当該資産の収益性の低下により投資回収が見込めなくなった場合には一定の条件の下、回収可能性を反映させ帳簿価額を減額し損失が発生する可能性があります。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、緩やかな回復基調が続いたものの、国内の生活物価の上昇や国外における政治・経済の不透明感の増大等により、依然として先行き不透明な状況が続いております。

外食産業におきましても、消費者の節約志向は依然として強く、食の安心・安全だけでなく、同業種はもとより他業種との店舗間競争が一層激しくなるとともに、原材料価格の高騰や人手不足を背景とする人財コスト及び物流コストの上昇が続いていること等により、当社グループを取り巻く経営環境は厳しさを増しております。

このような状況の中、当社及び当社グループにおきましては、「一杯のラーメンをお客様に満足していただく」という創業当時の理念にのっとり、「美味しさと快適な食の空間」の追求、「食の安心・安全」の維持向上に取組み、お客様一人一人に誠実であり続けることに、より一層邁進してまいるとともに、過去の成功体験に依存することなく、市場動向に合わせ、既存事業の運営体制の見直しによる収益構造の改善及び新規事業の創出、新規市場への進出を進めると同時に、外食事業におきましては、既存ブランドである「山小屋」「ばさらか」とは異なるオリジナルブランドでの出店を実行する等、従来の枠にとらわれない事業領域の再構築を進めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の経営成績は、売上高1,713百万円（前期比4.4%減）、営業損失103百万円（前期は営業損失37百万円）、経常損失190百万円（前期は経常損失43百万円）、親会社株主に帰属する当期純損失263百万円（前期は親会社株主に帰属する当期純損失105百万円）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

当社及び当社グループの事業については、ラーメン店及びラーメン店のフランチャイズ・チェーン本部の経営を主とした「外食事業」、当社が所有する店舗用地等の不動産賃貸を主とした「不動産賃貸事業」、ラーメン等の製品を主要販売とした「外販事業」、美容商品を主要販売とした「美容・健康事業」を報告セグメントとしております。

1) 外食事業

当連結会計年度におきましては、「九州北部豪雨」等の天候不順に加え、人手不足を背景とする営業時間の短縮等が起因となる店舗売上高及び食材取引高の減収はあったものの、新規顧客獲得と既存顧客のリピート率向上を図るため、「餃子190円」及び「餃子半額」に加え、地元ラジオ局とのタイアップ企画となる「キーマカレー餃子」といった餃子をメインとした販促セールを実施したこと、さらに、当社の食材を活用した「定食メニュー」に加え冬季限定メニュー「柚子玉ラーメン」及び「肉しょうがラーメン」を導入し、店舗売上高及び食材出荷の増加に努めてまいりました。

また、平成30年3月期の経営戦略であります「国内店舗の純増」への取組みとして、加盟希望者が低資本・低リスクでの出店を可能とすべく、居抜き店舗を活用した、既存の「山小屋」、「ばさらか」ブランドとは異なった低予算型のオリジナルブランドの確立へ取組んだ結果、北九州地区において4店舗をオープンし、新たな収益源の基盤を構築してまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は1,536百万円（前年同期比6.5%減）となり、営業利益66百万円（前年同期比35.2%減）となりました。

店舗数の増減については、前連結会計年度末に比べ1店舗減少し162店舗（直営店4店舗、FC店110店舗、海外48店舗）となりました。店舗数の増減については、オリジナルブランド4店舗を含む14店舗（FC店4店舗、海外10店舗）の新規出店及び、中途解約による店舗の閉店15店舗（FC店6店舗、海外9店舗）であります。

2) 不動産賃貸事業

当社が所有する店舗用地等の有効活用を目的とした賃貸事業を行っております。

当連結会計年度の売上高は64百万円（前年同期比1.8%減）、営業利益32百万円（前年同期比29.7%増）となりました。

3) 外販事業

当社は、ラーメン等の製品を主要販売品目とする外販に加え、インターネット通販サイトにおける通信販売及び一般小売先向け卸し、委託販売による小売りを行っております。

連結子会社ワイエス商事株式会社は、中国での越境E C事業における通信販売等を行っております。

当連結会計年度における外販事業の売上高は73百万円（前年同期比32.9%増）となり、営業損失59百万円（前期は営業損失43百万円）となりました。

4) 美容・健康事業

連結子会社株式会社日本美容研究所が取り扱うプライベートブランドを用いて、国内外におけるファスティングスタジオの事業展開を進めております。また、同社の美容関連・健康食品両分野において、コールセンターを用いての販売促進を行うと同時に、インターネット通販サイトにおける通信販売およびドラッグストア・免税店等の一般小売先向け卸し、委託販売による小売りを行っております。

当初の想定よりも収益化が遅れているたな卸資産について、評価減が必要と判断し、当連結会計年度において、たな卸資産評価損 36百万円を売上原価に計上いたしました。

その結果、当連結会計年度における美容・健康事業の売上高は12百万円（前年同期比371.9%増）となり、営業損失67百万円（前期は営業損失56百万円）となりました。

5) その他

当社は、飲食店用の厨房設備の販売を、F C加盟店などに行っております。

連結子会社株式会社Zing'sは、デザイン事業を行っております。

当連結会計年度におきましては、その他事業の売上高は27百万円（前年同期比9.6%増）となり、営業損失9百万円（前期は営業損失2百万円）となりました。

キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動による資金の支出が37百万円あったことに加え、財務活動による資金の支出が84百万円、さらに、投資活動による資金の支出が99百万円あったことにより、前連結会計年度に比べ221百万円資金は減少し、当連結会計年度末は341百万円（前連結会計年度末は562百万円）となりました。

各キャッシュ・フローの状況と増減要因は、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の支出は37百万円（前年同期は31百万円の支出）であり、前連結会計年度に比べ5百万円資金の支出が増加しました。主な要因は、税金等調整前当期純損失が258百万円あったものの、減価償却費100百万円及び減損損失85百万円並びに貸倒引当金の増減額が64百万円あったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の支出は99百万円（前年同期は106百万円の支出）であり、前連結会計年度に比べ7百万円資金の支出が減少しました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出が24百万円及び貸付けによる支出が67百万円あったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の支出は84百万円（前年同期は121百万円の支出）であり、前連結会計年度に比べ36百万円資金の支出が増加しました。主な要因は、長期借入れによる収入が490百万円あったものの、長期借入金の返済による支出が554百万円、配当金の支払額が19百万円あったこと等によるものであります。

生産、受注及び販売の実績

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	構成比(%)	前期比(%)
外食事業	1,280,796	100	5.7
外販事業	-	-	-
合計	1,280,796	100	5.7

- (注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3. 不動産賃貸事業及びその他の一部については、生産を行っていないため記載しておりません。

(2) 受注実績

当社及び当社グループは見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	構成比(%)	前期比(%)
外食事業	1,536,222	89.6	6.5
不動産賃貸事業	64,445	3.8	1.8
外販事業	73,006	4.3	33.0
美容・健康事業	12,304	0.7	371.9
報告セグメント計	1,685,978	98.4	4.4
その他	27,926	1.6	9.6
合計	1,713,904	100.0	4.2

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
 2. 当社及び当社グループの主な販売先は不特定多数の一般消費者とFC加盟店であり、販売実績の総販売実績に対する割合が100分の10以上の販売先は該当ありません。
 3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません

外食事業セグメントの販売実績を部門別に示すと、次のとおりであります。

外食事業の部門別名称	金額(千円)	構成比(%)	前期比(%)
直営店部門	220,397	12.8	4.57
フランチャイズ部門	1,315,824	76.7	7.3
外食事業合計	1,536,222	89.6	6.5

(注) 構成比は、連結売上高に対する部門別売上高の比率であります。

外食事業セグメントのうち直営店部門の地域別販売実績は、次のとおりであります。

地域	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)			
	店舗数	金額(千円)	構成比(%)	前期比(%)
岡山県	1	58,187	26.4	8.9
福岡県	3	162,210	73.6	14.1
合計	4	220,397	100.0	4.57

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。また、前期比は売上高の比較数値であります。
 2. 店舗数は当連結会計年度末の数値であり、当連結会計年度中に閉鎖した店舗の売上高は閉鎖までの期間の数値が含まれております。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

売上高及び営業利益

売上高につきましては、「九州北部豪雨」等の天候不順に加え、人手不足を背景とする営業時間の短縮等が起因となり、前連結会計年度に比べ79百万円（4.4%減）減少し、1,713百万円となりました。

売上原価につきましては、株式会社 日本美容研究所の「美容・健康事業」において、当初の想定よりも収益化が遅れているたな卸資産について、たな卸資産評価損 36百万円を売上原価に計上したことに加え、新基幹システム導入費用等の影響もあり、前連結会計年度に比べ3百万円（0.3%増）増加し、943百万円となりました。

販売費及び一般管理費は、前連結会計年度に比べ16百万円（1.8%減）減少し、874百万円となりました。

この主な要因は、前連結会計年度の「TGC KITAKYUSHU 2016 by TOKYO GIRLS COLLECTION」への出展費用等の影響であったことによるものであります。

この結果、営業利益は前連結会計年度に比べ66百万円（前連結会計年度は営業損失37百万円）減少し、営業損失103百万円となりました。なお、セグメントの売上高の分析については、「3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析（1）経営成績等の状況の概要」をご参照ください。

営業外損益及び経常利益

営業外損益は、前連結会計年度の6百万円の損失（純額）から86百万円の損失（純額）となりました。

この主な要因は、当連結会計年度において、国内外債権（加盟オーナー様等に対する経常運転資金の貸付金）において回収に疑義が生じたことから、貸倒引当金61百万円を計上したことに加え、持分法適用関連会社であるJKF Inc.の決算報告等に基づき、持分法による投資損失20百万円を計上したことによるものであります。

この結果、経常利益は前連結会計年度に比べ146百万円（前連結会計年度は経常損失43百万円）減少し、経常損失190百万円となりました。

特別損益及び税金等調整前当期純利益

特別損益は、前連結会計年度の46百万円の損失（純額）から68百万円の損失（純額）となりました。

この主な要因は、前連結会計年度において減損損失46百万円があったことによるものであります。当連結会計年度におきましては「一般国道201号香春拡幅工事」に伴い、国土交通省との間で当社の敷地（福岡県田川郡香春町）を譲渡する土地売買契約及び物件移転補償契約により特別利益として移転補償金 35百万円が計上されておりますが、当該物件の解体費用として固定資産除却損10百万円及び土地の売買契約に基づく固定資産売却損 8百万円に加え、当社が所有している固定資産の一部について、時価が著しく下落した資産及び賃貸借契約満了等により閉店が確定した店舗について、減損損失85百万円があったことによるものであります。

この結果、税金等調整前当期純利益は、前連結会計年度に比べ168百万円（前連結会計年度は税金等調整前当期純損失90百万円）減少し、税金等調整前当期純損失258百万円となりました。

法人税等（法人税等調整額を含む）及び親会社株主に帰属する当期純損失

法人税、住民税及び事業税 4百万円、法人税等調整額 0百万円を計上し、親会社株主に帰属する当期純損失は263百万円（前連結会計年度は親会社株主に帰属する当期純損失105百万円）となりました。

1株当たり当期純損益金額は、前連結会計年度の 27円30銭から 68円08銭となりました。

ROE（自己資本当期純利益率）は、前連結会計年度 5.5%から 15.2%となりました。

4【経営上の重要な契約等】

(1)「筑豊ラーメン山小屋」FC加盟契約

当社は、「筑豊ラーメン山小屋」FCを展開するために、FC加盟店との間にFC加盟契約を締結しております。契約内容の要旨は、次のとおりであります。

名称	筑豊ラーメン山小屋 FC加盟契約
内容	当社が所有する商標・サービスマーク等の使用許可及びフランチャイズシステムのノウハウの提供
契約期間	契約締結の日から5年間
再契約	契約期間満了に際して両当事者が再契約を希望する場合は、期間満了の3か月前にFC本部にて両当事者の意思確認を行い記名捺印した書面を取り交わすものとする。
契約条件	加盟金 契約時に60万円 保証金 契約時に100万円 再契約料 再契約時に5万円
ロイヤリティ	固定ロイヤリティ 月額2万円 変動ロイヤリティ FC本部の供給する麺の枚数に一定の金額を乗じた額。

(2)「ばさらか」FC加盟契約

当社は、「ばさらか」FCを展開するために、FC加盟店との間にFC加盟契約を締結しております。契約内容の要旨は、次のとおりであります。

名称	ばさらか基本契約
内容	当社が所有する商標・サービスマーク等の使用許可及びフランチャイズシステムのノウハウの提供
契約期間	契約締結の日から1年間であり、契約期間満了の3か月前までに書面による意思表示がない場合、同一条件をもってさらに1年間自動的に更新されるものとする。
契約条件	加盟金 契約時に60万円 保証金 契約時に100万円 商標使用料 月額2万円

(3)「筑豊ラーメン山小屋」チェーン加盟契約

当社は、「筑豊ラーメン山小屋」FCの展開を図るため、法人のFC加盟希望者に対して「地区本部契約」を締結しております。契約内容の要旨は、次のとおりであります。

名称	筑豊ラーメン山小屋チェーン加盟契約
内容	当社は、FC加盟店が、特定地域内における「筑豊ラーメン山小屋」FCのフランチャイズ本部業務の一部を代行して行う権利を付与する。
契約期間	契約締結の日から5年間であり、以後契約更新は3年ごとに行うものとし両当事者の合意がなされた場合に限り更新を行う。
契約条件	イニシャルフィー 契約時に1,000万円 コミッション FC加盟契約が成立した場合、地区本部はFC加盟契約金及び保証金の合計額を総本部に納入する。そのうち総本部は地区本部に対し一定額を支払う。ただし、保証金は一定額を地区本部預りとする。 指導委託料 FC加盟店売上の1%

(4)「ばさらか地区権利者契約」チェーン加盟契約

当社は、「ばさらか」FC加盟店の獲得を図るため、特定のFC加盟希望者に対して「ばさらか地区権利者契約」を締結しております。契約内容の要旨は、次のとおりであります。

名称	ばさらか地区権利者契約
内容	当社は、FC加盟店が、特定地域内における「ばさらか」FCの出店開発活動を独占的に行う権利を付与する。
契約期間	契約期間満了に際して両当事者が再契約を希望する場合は、期間満了の3か月前にFC本部にて両当事者の意思確認を行い記名捺印した書面を取り交わすものとする。
契約条件	報酬 地区権利者に対し、FC加盟店が販売した当社指定商品の月間販売実績の5%を支払う。 加盟金 1.5坪未満 30万円 1.5坪以上 60万円 全額地区権利者に支払う。 保証金 1.5坪未満 50万円 1.5坪以上 100万円 当社の預り金とする。

(5) 資本業務提携契約

当社は、平成27年3月2日に株式会社アスラポート・ダイニングと資本業務提携契約を締結しております。

具体的な資本・業務提携の内容は、下記のとおりであります。

資本提携内容

当社と株式会社アスラポート・ダイニングは、両社の業績向上を目的とした業務提携に係る協議の過程で、業務提携の効果を最大にするためには相互株式を継続保有し、将来にわたり確固たる関係を構築していくことが重要であり、業務提携と併せて相互に資本関係を構築することが有用であると判断いたしました。相互出資については、両社株式の流通性、事業の経済性評価、財務状況等を総合的に勘案した上で両社協議の結果、資本提携を行うことで合意いたしました。

当社と株式会社アスラポート・ダイニングは、双方の経営資源を有効に活用することはもちろん、信頼関係強化及び収益基盤を確立するために、株式会社アスラポート・ダイニングが当社の保有する自己株式287,300株を自己株式処分により取得することで合意いたしました。なお、株式会社アスラポート・ダイニングが所有する当社株式の所有割合は、発行済株式総数に対して7.42%の割合となりました。

業務提携内容

業務提携の詳細については、以下の事項をはじめとして、今後、両社間で協議、決定してまいります。

- イ．国内外における未出店地域への共同展開とその協力
- ロ．国内外での外食運営ノウハウの相互利用
- ハ．生産設備及び物流拠点の相互利用
- ニ．材料、備品等の共同購入など調達が多様化及び効率化
- ホ．人材交流による組織の活性化

(6) 合併事業契約関係

契約会社	相手先	契約締結年月日	契約項目	摘要
当社	株式会社アスラポート・ダイニング 株式会社三久食品	平成27年12月8日	食品の製造、卸業および小売	持分法適用関連会社名 Japan Traditionals Sp.z.o.o 当社出資比率 34.00%
当社	JCF	平成29年1月17日	うどん事業、日韓融合居酒屋事業に関する合併事業	合併会社名 JKF Inc. 当社出資比率 50.00%

5 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社は、販売力確保のため、外食事業に重点を置いた設備投資を行っております。当連結会計年度の設備投資（敷金及び保証金を含む。金額には消費税等を含めておりません。）の内訳は、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度	前年同期増減率
外食事業	26 百万円	608.9 %
不動産賃貸事業	- "	100.0 "
外販事業	0 "	- "
美容・健康事業	0 "	40.6 "
その他	- "	100.0 "
小計	26 "	60.1 "
消去又は全社	26 "	66.4 "
合計	53 "	43.6 "

消去又は全社では、本社における設備改修及び新基幹システム構築等により設備投資を26百万円行いました。

外食事業では、九州筑豊ラーメン山小屋の発祥の地について、一般国道201号香春拡幅工事に伴い、国土交通省との間で当社の敷地（福岡県田川郡香春町）を譲渡する土地売買契約及び物件移転補償契約を締結しており、移転補償金35,036千円、固定資産売却損8百万及び固定資産除却損10百万円を計上しております。

2【主要な設備の状況】

当社及び当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。なお、金額には消費税等を含んでおりません。

(1) 提出会社

平成30年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
新北九州空港店他 3店舗 (北九州市小倉南区 他)	外食事業 (直営店部門)	店舗設備	17,892	1,505	- (-)	412	19,810	7 (13)
ばさらか庄内店他 59店舗 (福岡県飯塚市他)	外食事業 (フランチャイ ズ部門)	賃貸設備	430,808	7,217	961,632 (23,393)	2,966	1,402,623	- (-)
本社工場(福岡県 田川郡香春町)	外食事業	生産設備	75,288	13,230	81,348 (10,384)	1,782	171,650	28 (4)
魚町ビル他8件 (北九州市小倉北区)	不動産 賃貸事業	賃貸設備	281,876	6	442,996 (8,988)	35,973	724,914	- (-)
本社 (福岡県田川郡香春 町)	全社的管理業 務・販売業務 等	その他設 備	78,755	1,756	48,074 (16,781)	2,525	131,111	51 (-)
合計			884,621	23,716	1,534,051 (59,547)	7,721	2,450,110	86 (17)

- (注) 1.帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品であります。
2.上記金額は、固定資産の未実現利益に係る連結消去前の金額であります。
3.従業員数の()書は、外書きで臨時雇用者の期中平均人員を記載しております。
4.上記のほか、主な賃借及びリース設備として、次のものがあります。

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	従業員数 (人)	土地の面積 (㎡)	年間の賃借料又は リース料(千円)
曽根バイパス店他37店舗 (福岡県北九州市小倉 南区東貫ほか)	外食事業 (直営店部門等)	店舗設備等	4 (11)	5,944	101,201

- (注) 従業員数の()書は、外書きで臨時雇用者の期中平均人員を記載しております。

5.上記外食事業のうち、直営店部門の地域別内訳は次のとおりであります。

地域	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
		建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
岡山県	店舗設備 (備中高松店)	16,750	745	- (-)	216	17,713	0 (4)
福岡県	店舗設備 (新北九州空港店他2店舗)	1,142	760	- (-)	195	2,097	7 (9)
合計		17,892	1,505	- (-)	412	19,810	7 (13)

3【設備の新設、除却等の計画】

当社の設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率を総合的に勘案しております。設備計画は原則的に連結会社が個別に策定していますが、計画策定にあたっては経営会議において当社を中心に調整を図っております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修等の計画は次のとおりであります。

- (1) 重要な設備の新設
該当事項はありません。
- (2) 重要な改修
該当事項はありません。
- (3) 重要な設備の除却等
該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	5,500,000
計	5,500,000

(注)平成30年6月27日開催の定時株主総会において定款の一部変更が行われ、発行可能株式総数は同日より2,500,000株増加し、8,000,000株となっております。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成30年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年6月28日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	3,873,000	3,873,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	3,873,000	3,873,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成25年10月1日 (注)	3,834,270	3,873,000	-	1,002,050	-	799,750

(注)普通株式を1株につき100株の割合で株式分割したことによる増加であります。

(5) 【所有者別状況】

平成30年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		3	13	43	9	3	2,308	2,379	
所有株式数(単元)		1,304	1,163	15,105	409	11	20,733	38,725	500
所有株式数の割合(%)		3.37	3.00	39.00	1.06	0.03	53.54	100.00	

(注) 「その他の法人」欄には、証券保管振替機構名義の株式が2単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成30年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)テクノバンク・サンケン	福岡県田川郡香春町大字鏡山1632-1	737,500	19.04
(株)アスラポート・ダイニング	東京都品川区西五反田1-3-8	287,300	7.42
緒方 正年	北九州市小倉北区	239,300	6.18
緒方 正憲	福岡県田川郡香春町	146,600	3.79
緒方 秀憲	北九州市小倉南区	110,200	2.85
緒方 康憲	福岡県田川郡福智町	103,000	2.66
(株)老松醤油松岡本家	福岡県朝倉市甘木714	93,000	2.40
大陽製粉(株)	福岡市中央区那の津4-2-22	77,000	1.99
(株)西日本シティ銀行	福岡市博多区博多駅前3-1-1	62,500	1.61
(株)SBI証券	東京都港区六本木1-6-1	55,900	1.44
計	-	1,912,300	49.38

(注) 上記のほか、証券保管振替機構名義の株式が200株あります。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,872,500	38,725	-
単元未満株式	普通株式 500	-	-
発行済株式総数	3,873,000	-	-
総株主の議決権	-	38,725	-

(注)「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が200株含まれております。

また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれております。

【自己株式等】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

該当事項はありません。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営上の最重要課題の一つとして認識しており、厳しい経済状況の中で、収益力の向上、財務体質の改善など経営基盤の強化に努め、安定的な配当を行うことを基本方針といたしております。

当社は、年1回の期末配当を行うことを基本方針とし、この剰余金の配当の決定機関を株主総会としております。

ただし、当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当をすることができる旨定款に定めております。

しかしながら、平成30年3月期の配当につきましては、業績及び利益剰余金の状況等を勘案し、誠に遺憾ではありますが、無配とさせていただきます。今後におきましては、早期に株主各位へ配当を再開できるよう、業績を回復し、経営体質・財務基盤の強化に努めてまいります。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第20期	第21期	第22期	第23期	第24期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
最高(円)	22,800 369	357	497	287	750
最低(円)	15,800 195	208	235	224	241

(注) 1. 最高・最低株価は、平成25年7月16日より東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

2. 印は、株式分割(平成25年10月1日付で1株を100株に分割)による権利落後の株価であります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成29年10月	11月	12月	平成30年1月	2月	3月
最高(円)	272	269	290	750	567	451
最低(円)	257	254	262	270	342	369

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)であります。

5【役員の状況】

男性9名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役社長 (代表取締役)	海外本部長	緒方 正憲	昭和44年11月24日生	平成 6年 5月 当社取締役副社長 平成13年 4月 取締役副社長兼経営管理本部長兼総務部長 平成19年 6月 代表取締役社長 平成22年 4月 代表取締役社長兼営業本部長兼生産本部長 平成23年 3月 代表取締役社長兼営業本部長兼生産本部長兼お客様相談室長 平成24年 3月 代表取締役社長兼海外本部長 (現任) 平成28年 8月 株式会社日本美容研究所代表取締役 (現任)	(注) 2	146,600
取締役	新規事業部長	中村 行男	昭和47年 5月28日生	平成 8年 6月 当社入社 平成11年 7月 取締役営業部長 平成14年 6月 取締役営業本部長 平成16年 1月 取締役営業本部長兼営業支援部長 平成16年 7月 取締役営業本部長 平成17年10月 取締役営業支援部長 平成19年 7月 取締役店舗品質管理部長 平成21年 7月 取締役直営事業部長兼エリア担当 平成22年 4月 取締役内部監査室長 平成23年 2月 取締役営業部長 平成26年 7月 取締役営業企画部長 平成30年 3月 取締役新規事業部長 (現任)	(注) 2	18,900
取締役	営業部長	茅嶋 祐一	昭和44年 8月10日生	平成 2年 4月 株式会社福岡ファコムセンタ入社 平成 8年 9月 当社入社 平成14年 7月 取締役情報システム部長 平成17年10月 取締役人事部長 平成20年 4月 取締役営業企画部長 平成20年10月 取締役 平成27年 3月 取締役外販部長 平成30年 3月 取締役営業部長 (現任)	(注) 2	11,100
取締役	営業本部長	原 亮一	昭和49年 8月 6日生	平成 5年 4月 エス・バイ・エル株式会社入社 平成 7年 1月 当社入社 平成14年 7月 取締役営業部長 平成17年10月 取締役直営事業部長 平成21年 7月 取締役直営事業部長兼エリア担当 平成22年 4月 取締役生産部長 平成24年 3月 取締役営業本部長兼営業企画部長 平成26年 7月 取締役営業本部長 (現任) 平成29年 2月 JKF Inc. 取締役 (現任)	(注) 2	14,900
取締役	管理本部長	岩下 征吾	昭和47年 9月25日生	平成20年10月 株式会社エバーライフ入社 平成21年12月 当社入社 平成22年 4月 経理部長 平成24年 3月 管理本部長 平成26年 6月 取締役管理本部長 (現任) 平成28年 8月 株式会社日本美容研究所取締役 (現任) 平成29年 2月 JKF Inc. 取締役 (現任) 平成29年12月 ワイエス商事株式会社取締役 (現任)	(注) 2	3,700

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
監査役	常勤	森 弘之	昭和36年 7月15日生	平成12年 9月 医療法人 恵祐会入社 平成13年 9月 当社入社 平成15年 9月 監査役就任(現任)	(注) 3	4,400
監査役		杉山 耕司	昭和23年10月10日生	平成14年11月 有限会社 アートスタジオすぎやま設立 代表取締役就任 平成18年 5月 株式会社アートウィズへ社名変更 取締役就任(現任) 平成19年 6月 当社監査役就任(現任)	(注) 3	16,400
監査役		田吹 多祥	昭和24年 1月10日生	昭和47年 4月 株式会社福岡相互銀行(現株式会社西日本シティ銀行)入行 平成13年 7月 同社 久留米支店長 平成16年 2月 株式会社エヌシーマネジメント代表取締役 平成24年 6月 当社監査役就任(現任)	(注) 4	-
監査役		吉田 彰宏	昭和36年 9月 1日生	昭和59年 4月 株式会社山口銀行入行 平成19年 4月 同行 システム部次長 平成20年 6月 同行 システム部共同化推進室長 平成23年 4月 株式会社もみじ銀行システム部副部長 平成23年10月 同行 システム部長 平成25年 5月 株式会社山口銀行システム部長 平成28年 1月 株式会社山口フィナンシャルグループ IT統括部長 平成28年 6月 株式会社山口銀行取締役就任 平成29年 6月 同行 取締役退任 平成29年 6月 株式会社山口フィナンシャルグループ 執行役員就任 IT・業務統括本部長(現任) 平成30年 6月 当社監査役就任(現任)	(注) 5	-
計						216,000

(注) 1. 監査役田吹多祥及び吉田彰宏は、社外監査役であります。

2. 平成29年 6月28日開催の定時株主総会の終結の時から 2年間

3. 平成27年 6月25日開催の定時株主総会の終結の時から 4年間

4. 平成29年 6月28日開催の定時株主総会の終結の時から 4年間

当社は、監査役田吹多祥氏を東京証券取引所(JASDAQ市場)の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

5. 監査役吉田彰宏は、平成30年 3月期に係る定時株主総会締結の時をもって、辞任した監査役吉富真二の補欠として選任された監査役であります。その任期は、当社定款の定めにより退任した同監査役の任期の満了時(平成28年 6月28日開催の定時株主総会の終結の時から 4年間)までであります。

内部監査及び監査役監査の状況

当社における内部監査は、社長直轄の監査室（人員1名）が、社長が決定した方針や政策、設定した手続きや規程等が遵守されているか、社長の事業計画や戦略が効率的に行われ目標が達成されているかどうか、各業務が適切に行われているかどうかを検証し、内部統制の有効性について独立的な評価を継続的に実施し、監査指摘事項について改善及び是正を求め、監査結果については社長へ報告を行っております。

監査役会の監査は、常勤監査役1名及び非常勤監査役3名の計4名（うち社外監査役2名）で行っております。監査役会監査は、取締役会その他重要な会議に出席するほか、取締役から職務の執行状況を聴取し、重要な決裁書類を閲覧し、本社、工場及び主要な店舗において業務及び財産の状況を調査し、必要に応じて子会社に対し営業の報告を求める手続きを取っております。

また、代表取締役との意見交換、会計監査人からの監査計画報告及び会計監査結果報告などの会議を定例化して実施しております。

会計監査の状況

当社は、三優監査法人による会社法及び金融商品取引法に基づく会計監査を受けております。三優監査法人においては、会計監査業務を執行した公認会計士2名（堤剣吾、大神匡）とその補助者6名（公認会計士6名）の計8名が監査業務に従事しました。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外監査役は、田吹多祥氏、吉田彰宏氏の2名であり、社外取締役は選任しておりません。

効率的な経営と適切な経営監視機能の確保のためには、当社の業務に精通した社内取締役による取締役会と社外監査役2名を含む4名の監査役による監査役会との構成が、当社の企業規模等に照らして相応しい体制であると考えております。

当社は、社外取締役又は社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針として明確に定めたものではありませんが、その選任に際しては、経歴や当社との関係を踏まえて、当社経営陣から独立した立場で社外役員としての職務を遂行できる十分な独立性が確保できることを個別に判断しております。

田吹多祥氏、吉田彰宏氏は、長年にわたる銀行員としての豊富な経験と経営者としての識見を当社の監査に反映していただくことで、監査役として果たすべき職責を実効的に果たしております。

また、田吹多祥氏、吉田彰宏氏と当社との間には記載すべき取引関係その他利害関係は一切ありません。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる 役員の員数(人)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役	50,400	50,400	-	3,103	5
監査役 (社外役員を除く)	6,840	6,840	-	565	2
社外役員	2,400	2,400	-	-	2

(注) 1. 株主総会の決議(平成8年3月22日改定)による取締役報酬限度額(使用人兼取締役の使用人分の報酬を除く)は年額180,000千円であり、監査役報酬限度額は年額18,000千円であります。

2. 報酬等の総額には、当事業年度に係る役員退職慰労引当金繰入額3,668千円(取締役5名3,103千円、監査役1名565千円)を含めております。

ロ．報酬等の総額が1億円以上である者の報酬等の総額等
該当事項はありません。

ハ．使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの
該当事項はありません。

二．役員報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方針

株主総会にて決定する報酬総額の限度内で、経営内容、経済情勢、社員給与とのバランス等を考慮して、取締役の報酬は取締役会の協議により、監査役の報酬は監査役会の協議により各々決定しております。

なお、平成8年3月22日開催の臨時株主総会での決議により、取締役報酬限度額(使用人兼取締役の使用人分の報酬を除く)は年額180,000千円であり、監査役報酬限度額は年額18,000千円となっております。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外のものであるものの銘柄数及び貸借対照表上額の合計額
1銘柄 82,310千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
(株)アスラポート・ダイニング	199,300	82,310	優先的な取引を行い、業務提携より強固な関係を築くため

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
(株)アスラポート・ダイニング	199,300	117,387	優先的な取引を行い、業務提携より強固な関係を築くため

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

	前事業年度 (千円)	当事業年度(千円)			
	貸借対照表計上額の合計額	貸借対照表計上額の合計額	受取配当金の合計額	売却損益の合計額	評価損益の合計額
非上場株式	-	-	-	-	-
上記以外の株式	28,400	38,680	160	-	34,030

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	17,700		18,000	
連結子会社				
計	17,700		18,000	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は定めておりませんが、会社法第399条の規定に基づき監査役会の同意を得ております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）の財務諸表について、三優監査法人による監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応するために、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、公益財団法人財務会計基準機構及び株式会社プロネクサス主催の経理・財務関連セミナー等に参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 619,760	1 398,672
売掛金	185,472	168,970
商品及び製品	122,917	108,761
仕掛品	1,416	5,440
原材料及び貯蔵品	13,729	14,366
前払費用	16,570	18,955
その他	33,338	124,888
貸倒引当金	4,593	13,131
流動資産合計	988,612	826,925
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,246,884	2,188,353
減価償却累計額	1,287,366	1,305,112
建物及び構築物(純額)	1 959,518	1 883,240
機械装置及び運搬具	537,986	525,388
減価償却累計額	502,865	502,766
機械装置及び運搬具(純額)	35,121	22,621
土地	1 1,585,604	1 1,534,051
その他	113,341	103,087
減価償却累計額	102,637	95,212
その他(純額)	10,703	7,874
有形固定資産合計	2,590,947	2,447,788
無形固定資産		
その他	81,673	68,292
無形固定資産合計	81,673	68,292
投資その他の資産		
投資有価証券	2 142,181	2 179,700
長期貸付金	86,549	140,036
繰延税金資産	1,023	778
敷金及び保証金	107,439	110,941
その他	80,010	97,735
貸倒引当金	50,720	106,217
投資その他の資産合計	366,484	422,976
固定資産合計	3,039,105	2,939,056
資産合計	4,027,717	3,765,981

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	83,001	115,551
短期借入金	1 200,000	1 200,000
1年内返済予定の長期借入金	1 493,132	1 481,003
未払法人税等	10,481	9,774
賞与引当金	11,421	9,488
ポイント引当金	632	561
その他	239,433	235,126
流動負債合計	1,038,102	1,051,506
固定負債		
長期借入金	1 861,725	1 808,866
繰延税金負債	2,562	15,484
役員退職慰労引当金	50,586	54,255
退職給付に係る負債	65,182	65,560
資産除去債務	46,451	56,073
その他	114,254	112,080
固定負債合計	1,140,762	1,112,320
負債合計	2,178,865	2,163,827
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,002,050	1,002,050
資本剰余金	831,588	831,588
利益剰余金	2,747	280,297
株主資本合計	1,836,386	1,553,341
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	18,198	50,633
為替換算調整勘定	978	1,544
退職給付に係る調整累計額	4,754	3,364
その他の包括利益累計額合計	12,465	48,812
純資産合計	1,848,852	1,602,154
負債純資産合計	4,027,717	3,765,981

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	1,793,160	1,713,904
売上原価	1,940,295	1,943,526
売上総利益	852,864	770,378
販売費及び一般管理費	2,890,471	2,874,018
営業損失()	37,607	103,640
営業外収益		
受取利息	5,860	5,324
受取配当金	160	160
協賛金収入	2,264	-
違約金収入	762	2,172
その他事業収入	-	9,563
その他	3,725	5,352
営業外収益合計	12,774	22,574
営業外費用		
支払利息	15,259	14,021
貸倒引当金繰入額	-	61,044
持分法による投資損失	472	20,839
その他事業支出	-	12,407
その他	3,145	878
営業外費用合計	18,877	109,190
経常損失()	43,711	190,256
特別利益		
固定資産売却益	3,356	3,427
保険解約返戻金	-	6,289
移転補償金	-	35,036
特別利益合計	356	41,753
特別損失		
関係会社株式評価損	-	4,994
固定資産売却損	-	4,833
固定資産除却損	5,147	11,533
減損損失	6,46,509	6,85,341
特別損失合計	46,657	110,205
税金等調整前当期純損失()	90,012	258,708
法人税、住民税及び事業税	4,590	4,726
法人税等調整額	16,156	244
法人税等合計	20,747	4,971
当期純損失()	110,759	263,680
非支配株主に帰属する当期純損失()	5,000	-
親会社株主に帰属する当期純損失()	105,759	263,680

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純損失()	110,759	263,680
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,923	32,434
退職給付に係る調整額	1,729	1,389
持分法適用会社に対する持分相当額	978	2,522
その他の包括利益合計	9,631	36,346
包括利益	120,391	227,333
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	115,391	227,333
非支配株主に係る包括利益	5,000	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	1,002,050	831,588	127,872	1,961,511
当期変動額				
剰余金の配当			19,365	19,365
親会社株主に帰属する当期純損失（ ）			105,759	105,759
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	-	-	125,124	125,124
当期末残高	1,002,050	831,588	2,747	1,836,386

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	25,122	-	3,025	22,096	1,983,608
当期変動額					
剰余金の配当					19,365
親会社株主に帰属する当期純損失（ ）					105,759
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,923	978	1,729	9,631	9,631
当期変動額合計	6,923	978	1,729	9,631	134,755
当期末残高	18,198	978	4,754	12,465	1,848,852

当連結会計年度（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	1,002,050	831,588	2,747	1,836,386
当期変動額				
剰余金の配当			19,365	19,365
親会社株主に帰属する当期純損失（ ）			263,680	263,680
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	-	-	283,045	283,045
当期末残高	1,002,050	831,588	280,297	1,553,341

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	18,198	978	4,754	12,465	1,848,852
当期変動額					
剰余金の配当					19,365
親会社株主に帰属する当期純損失（ ）					263,680
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	32,434	2,522	1,389	36,346	36,346
当期変動額合計	32,434	2,522	1,389	36,346	246,698
当期末残高	50,633	1,544	3,364	48,812	1,602,154

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失()	90,012	258,708
減価償却費	99,905	100,729
減損損失	46,509	85,341
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,450	64,035
賞与引当金の増減額(は減少)	10,903	1,932
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	3,647	3,668
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	446	1,767
受取利息及び受取配当金	6,021	5,485
支払利息	15,259	14,021
持分法による投資損益(は益)	472	20,839
有形固定資産除売却損益(は益)	208	19,441
関係会社株式評価損	-	4,994
移転補償金	-	35,036
未収入金の増減額(は増加)	387	34,037
未払金の増減額(は減少)	1,503	20,088
保険解約損益(は益)	-	6,289
売上債権の増減額(は増加)	42,803	16,501
たな卸資産の増減額(は増加)	19,364	9,495
仕入債務の増減額(は減少)	3,897	32,549
その他	15,250	36,707
小計	14,092	24,899
利息及び配当金の受取額	6,154	4,976
利息の支払額	15,149	13,945
法人税等の支払額	8,827	3,772
営業活動によるキャッシュ・フロー	31,914	37,641
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(は増加)	10,004	7
有形固定資産の取得による支出	18,521	24,177
無形固定資産の取得による支出	63,506	18,101
有形固定資産の売却による収入	436	12,295
貸付けによる支出	3,268	67,300
貸付金の回収による収入	8,377	8,431
関係会社株式の取得による支出	14,885	15,475
保険積立金の積立による支出	11,059	17,349
保険積立金の解約による収入	-	22,660
敷金及び保証金の差入による支出	53	10,732
敷金及び保証金の回収による収入	3,012	3,301
その他	2,707	7,415
投資活動によるキャッシュ・フロー	106,764	99,038
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	440,000	490,000
長期借入金の返済による支出	546,952	554,988
非支配株主からの払込みによる収入	5,000	-
配当金の支払額	19,131	19,427
財務活動によるキャッシュ・フロー	121,084	84,415
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	259,763	221,094
現金及び現金同等物の期首残高	822,000	562,237
現金及び現金同等物の期末残高	562,237	341,142

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 3社

主要な連結子会社の名称

株式会社Zing's

株式会社日本美容研究所

ワイエス商事株式会社

当連結会計年度から新規設立によりワイエス商事株式会社の1社を連結の範囲に含めております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

台湾威斯食品股份有限公司

YSFOOD HK Ltd.

(連結の範囲から除いた理由)

上記2社は、小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 2社

JKF Inc.

Japan Traditionals Sp.z.o.o

(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の名称等

台湾威斯食品股份有限公司

YSFOOD HK Ltd.

Japan Food and Beverage Co.,Ltd

(持分法を適用していない理由)

上記3社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

イ.時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

ロ.時価のないもの

移動平均法による原価法

関係会社株式

移動平均法による原価法

たな卸資産

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び連結子会社は、定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物及び構築物 7年～46年

機械装置及び運搬具 2年～16年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程（内規）に基づく期末要支給見込額を計上しております。

ポイント引当金

将来のポイント使用による費用の発生に備えるため、過去の実績を基礎にして当連結会計年度末において使用されると見込まれる額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

(会計上の見積りの変更)

(資産除去債務の見積りの変更)

当連結会計年度において、当社の不動産賃貸契約に伴う原状回復義務として計上していた資産除去債務について、原状回復費用の新たな情報の入手に伴い、原状回復費用に関して見積りの変更を行いました。

見積りの変更による増加額を変更前の資産除去債務に23,046千円加算しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

国際会計基準審議会(IASB)及び米国財務会計基準審議会(FASB)は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、平成26年5月に「顧客との契約から生じる収益」(IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606)を公表しており、IFRS第15号は平成30年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は平成29年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

(2) 適用予定日

平成34年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であり

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「持分法による投資損失」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。

この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた3,618千円は、「持分法による投資損失」472千円、「その他」3,145千円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「未収入金の増減額」及び「未払金の増減額」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた16,366千円は、「未収入金の増減額」387千円、「未払金の増減額」1,503千円、「その他」15,250千円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
定期預金	10,008千円	10,008千円
建物及び構築物	440,305	428,930
土地	819,806	819,806
計	1,270,119	1,258,745

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
短期借入金	105,387千円	106,043千円
1年内返済予定の長期借入金	393,661	387,138
長期借入金	710,097	669,651
計	1,209,145	1,162,832

2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
投資有価証券(株式)	31,470千円	23,633千円

(連結損益計算書関係)

1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が、売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
	201千円	37,091千円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
販売手数料	48,351千円	51,902千円
荷造運搬費	71,801	69,941
役員報酬	68,093	66,998
役員退職慰労引当金繰入額	3,647	3,668
従業員給料	257,688	244,531
賞与	10,222	8,709
賞与引当金繰入額	8,424	7,024
退職給付費用	4,941	5,418
水道光熱費	22,917	24,937
減価償却費	22,375	22,950
賃借料	63,588	73,351
ポイント引当金繰入額	632	561
貸倒引当金繰入額	1,930	2,991

3 固定資産売却益の主な内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月 1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月 1日 至 平成30年3月31日)
土地	- 千円	263千円
機械装置及び運搬具	356	163
計	356	427

4 固定資産売却損の主な内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月 1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月 1日 至 平成30年3月31日)
土地	- 千円	8,208千円
機械装置及び運搬具	-	127
計	-	8,335

5 固定資産除却損の主な内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月 1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月 1日 至 平成30年3月31日)
建物及び構築物	- 千円	10,842千円
機械装置及び運搬具	147	482
その他	-	207
計	147	11,533

6 減損損失

当社及び当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

前連結会計年度（自 平成28年4月 1日 至 平成29年3月31日）

用途	場所	種類	減損損失
賃貸用ビル	福岡県北九州市	建物	30,493千円
店舗	台湾	建物・その他	15,350千円
遊休資産	ベトナム他	その他	665千円

当社は、店舗等については継続的な収支の把握を行っている単位を、遊休資産については各資産単位を一つの資産グループとしております。

賃貸用ビルについては、老朽化に伴い取壊が決定したため、現時点で見込まれる解体撤去費用等を含め、減損損失（建物6,493千円、撤去費用24,000千円）として計上しております。

閉店を決定した店舗については、資産の帳簿価格を回収可能価額まで減額し、減損損失（15,350千円）として計上しました。その内訳は、建物13,184千円およびその他2,166千円であります。

事業の用に供していない遊休資産のうち、時価が著しく下落した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(665千円)として特別損失に計上しました。

なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しております。賃貸用ビルの正味売却価額は、処分価額から取壊し費用を控除して算定しております。その他の資産の正味売却価額は譲渡見込額より算定しており、売却見込がないものは正味売却価額をゼロとしております。

当連結会計年度（自 平成29年4月 1日 至 平成30年3月31日）

用途	場所	種類	減損損失
店舗資産等	福岡県 他14店舗	建物・その他	57,937千円
その他事業設備	福岡県田川郡	建物・その他	8,767千円
福利厚生施設	福岡県田川郡	土地	14,913千円
遊休資産	福岡県田川郡	その他	2,388千円
美容・健康事業	福岡県福岡市	無形固定資産	1,334千円

当社は、店舗等については継続的な収支の把握を行っている単位を、遊休資産については各資産単位を一つの資産グループとしております。

閉店を決定した店舗については、資産の帳簿価格を回収可能価額まで減額し、減損損失（57,937千円）として計上しました。その内訳は、建物51,036千円およびその他6,901千円であります。

店舗資産において、契約満了に伴う閉店及び継続的に営業損失を計上している店舗資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として計上しました。

また、「その他」セグメントに帰属する設備について、収益性が低下し投資額の回収が見込めなくなったことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失（8,767千円）として計上しました。その内訳は、建物5,522千円およびその他3,245千円であります。

福利厚生施設の資産のうち、時価が著しく下落した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失（14,913千円）として計上しました。

事業の用に供していない遊休資産のうち、時価が著しく下落した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失(2,388千円)として計上しました。

「美容・健康事業」セグメントに帰属する資産について、収益性が低下し投資額の回収が見込めなくなったことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失（1,334千円）として計上しました。

なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しております。回収可能価額を正味売却価額により測定する場合の時価は、重要な資産については不動産鑑定士から入手した不動産鑑定評価基準に基づく評価額、その他については固定資産税評価額等を基礎として算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	9,131千円	45,356千円
組替調整額	-	-
税効果調整前	9,131	45,356
税効果額	2,207	12,922
その他有価証券評価差額金	6,923	32,434
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	2,327	393
組替調整額	598	1,783
税効果調整前	1,729	1,389
税効果額	-	-
退職給付に係る調整額	1,729	1,389
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	978	2,522
その他の包括利益合計	9,631	36,346

(連結株主資本等変動計算書関係)
前連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	3,873,000			3,873,000
合計	3,873,000			3,873,000

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	19,365千円	5円	平成28年3月31日	平成28年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成29年6月28日 定時株主総会	普通株式	19,365千円	利益剰余金	5円	平成29年3月31日	平成29年6月29日

当連結会計年度(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	3,873,000			3,873,000
合計	3,873,000			3,873,000

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成29年6月28日 定時株主総会	普通株式	19,365千円	5円	平成29年3月31日	平成29年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
現金及び預金勘定	619,760千円	398,672千円
預入期間が3か月を超える定期預金	57,523	57,530
現金及び現金同等物	562,237	341,142

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社及び当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。

(2) 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は主に株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、ほとんどが2ヶ月以内の支払期日であります。

借入金は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後11年であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社及び当社グループは、営業債権について、営業本部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握を図っております。

市場リスク（金利等の変動リスク）の管理

当社及び当社グループは、投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社及び当社グループは、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

前連結会計年度（平成29年3月31日）

	連結貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	619,760	619,760	-
(2) 売掛金	185,472		
貸倒引当金	3,762		
	181,710	181,710	-
(3) 投資有価証券	110,710	110,710	-
資産計	912,180	912,180	-
(1) 買掛金	83,001	83,001	-
(2) 短期借入金	200,000	200,000	-
(3) 長期借入金	1,354,857	1,357,284	2,426
負債計	1,637,859	1,640,285	2,426

当連結会計年度（平成30年3月31日）

	連結貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	398,672	398,672	-
(2) 売掛金	168,970		
貸倒引当金	1,716		
	167,254	167,254	-
(3) 投資有価証券	156,067	156,067	-
資産計	721,994	721,994	-
(1) 買掛金	115,551	115,551	-
(2) 短期借入金	200,000	200,000	-
(3) 長期借入金	1,289,869	1,292,800	2,930
負債計	1,605,421	1,608,351	2,930

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
非上場株式	0千円	0千円
関係会社株式	31,470千円	23,633千円

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成29年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	619,760			
売掛金	185,472			
合計	805,232			

当連結会計年度（平成30年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	398,672			
売掛金	168,970			
合計	567,642			

4. 借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成29年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	200,000	-	-	-	-	-
長期借入金	493,132	382,951	239,661	132,907	49,352	56,852
合計	693,132	382,951	239,661	132,907	49,352	56,852

当連結会計年度（平成30年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	200,000	-	-	-	-	-
長期借入金	481,003	337,713	230,959	147,404	49,230	43,557
合計	681,003	337,713	230,959	147,404	49,230	43,557

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの	(1) 株式	110,710	89,950	20,760
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	合計	110,710	89,950	20,760

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 0千円)及び関係会社株式(連結貸借対照表計上額 31,470千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの	(1) 株式	156,067	89,950	66,117
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	合計	156,067	89,950	66,117

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 0千円)及び関係会社株式(連結貸借対照表計上額 23,633千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について4,994千円(非連結子会社株式4,994千円)減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を採用しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
退職給付債務の期首残高	63,006 千円	65,182 千円
勤務費用	6,310	5,940
利息費用	441	456
数理計算上の差異の発生額	2,327	393
退職給付の支払額	6,904	6,412
退職給付債務の期末残高	65,182	65,560

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	65,182 千円	65,560 千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	65,182	65,560
退職給付に係る負債	65,182	65,560
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	65,182	65,560

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
勤務費用	6,310 千円	5,940 千円
利息費用	441	456
数理計算上の差異の費用処理額	598	1,783
確定給付制度に係る退職給付費用	7,350	8,180

(4) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
数理計算上の差異	1,729 千円	1,389 千円
合計	1,729	1,389

(5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
未認識数理計算上の差異	4,754 千円	3,364 千円
合計	4,754	3,364

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
割引率	0.7%	0.7%

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日) (千円)	当連結会計年度 (平成30年3月31日) (千円)
繰延税金資産		
賞与引当金	3,506	2,894
未払事業税	1,808	1,575
税務上の繰越欠損金	110,350	193,843
貸倒引当金	18,461	41,613
退職給付に係る負債	18,430	18,969
役員退職慰労引当金	15,428	16,547
投資有価証券評価損	15,860	20,541
子会社株式評価損	-	1,523
たな卸資産評価損	2,233	38,939
減損損失	61,717	71,071
連結会社間内部利益消去	1,023	778
その他	20,112	32,320
繰延税金資産小計	268,935	440,619
評価性引当額	262,681	432,841
繰延税金資産合計	6,253	7,777
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	2,562	15,484
その他	5,229	6,999
繰延税金負債合計	7,791	22,483
繰延税金負債の純額	1,538	14,705

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日) (千円)	当連結会計年度 (平成30年3月31日) (千円)
流動資産 繰延税金資産	-	-
固定資産 繰延税金資産	1,023	778
流動負債 繰延税金負債	-	-
固定負債 繰延税金負債	2,562	15,484

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ．当該資産除去債務の概要

商業施設等の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ．当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を13年から40年と見積り、割引率は1.1%から2.2%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ．当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
期首残高	45,193千円	46,451千円
見積りの変更による増加額	-	23,046
時の経過による調整額	1,257	872
資産除去債務の履行による減少額	-	2,621
期末残高	46,451	67,748

二 当該資産除去債務の見積りの変更

当連結会計年度において、当社の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務として計上していた資産除去債務について、原状回復費用の新たな情報の入手に伴い、原状回復費用に関して見積りの変更を行いました。見積りの変更による増加額を変更前の資産除去債務に23,046千円加算しております。

(賃貸等不動産関係)

当社では、福岡県その他の地域において、賃貸用の商業施設等(土地を含む。)を有しております。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は91,767千円(賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)であります。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は96,862千円(賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	2,233,172千円	2,193,257千円
期中増減額	39,915千円	83,257千円
期末残高	2,193,257千円	2,109,999千円
期末時価	2,515,214千円	2,489,692千円

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加額は、工場施設の一部を賃貸物件に変更となった19,819千円及び直営店部門から不動産賃貸事業へ変更となった3,916千円及び既存店舗の改装1,065千円であり、主な減少額は減価償却費58,223千円及び遊休資産の減損損失6,493千円であります。当連結会計年度の主な増加額は、既存店舗の改装等18,499千円及び資産除去債務について、原状回復費用に関して見積り変更を行った結果19,772千円が増加したためであります。主な減少額は減価償却費55,296千円、除却20,944千円及び減損損失45,289千円であります。
3. 期末の時価は、主として不動産鑑定士による不動産鑑定評価に基づく金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社及び当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社及び当社グループの事業については、ラーメン店及びラーメン店のフランチャイズ・チェーン本部の経営を主とした「外食事業」、当社が所有する店舗用地等の不動産賃貸を主とした「不動産賃貸事業」、ラーメン等の製品を主要販売とした「外販事業」、美容商品を主要販売とした「美容・健康事業」を報告セグメントとしております。

各報告セグメントの事業内容は次のとおりであります。

事業区分	主要製品及び事業内容
外食事業	飲食の提供、ラーメン用食材等の製造及びF C加盟店等への販売
不動産賃貸事業	店舗用地等の不動産賃貸（F C加盟店以外）
外販事業	当社の生産製品を主に外販
美容・健康事業	美容品を主に外販

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメント利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸 表計上額 (注) 3
	外食事業	不動産 賃貸事業	外販事業	美容・健 康事業	計				
売上高									
(1)外部顧客への売上高	1,644,520	65,631	54,930	2,607	1,767,689	25,470	1,793,160	-	1,793,160
(2)セグメント間の 内部売上高又は 振替高	53	125	-	-	178	473	651	651	-
計	1,644,573	65,756	54,930	2,607	1,767,867	25,943	1,793,811	651	1,793,160
セグメント利益 又は損失()	102,319	24,765	43,338	56,750	26,995	2,071	24,923	62,530	37,607
セグメント資産	2,424,657	765,378	2,735	43,382	3,236,154	2,253	3,238,407	789,309	4,027,717
その他の項目									
減価償却費	74,002	20,749	72	100	94,924	170	95,095	4,809	99,905
減損損失	16,016	30,493	-	-	46,509	-	46,509	-	46,509
有形固定資産及 び 無形固定資産の 増加額	7,130	7,458	-	1,032	15,621	541	16,163	77,767	93,930

当連結会計年度（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務 諸 表計上額 (注)3
	外食事業	不動産 賃貸事業	外販事業	美容・健 康事業	計				
売上高									
(1)外部顧客への売上高	1,536,222	64,445	73,006	12,304	1,685,978	27,926	1,713,904	-	1,713,904
(2)セグメント間の 内部売上高又は 振替高	223	333	-	-	556	32,731	33,288	33,288	-
計	1,536,445	64,778	73,006	12,304	1,686,535	60,658	1,747,193	33,288	1,713,904
セグメント利益 又は損失()	66,227	32,128	59,029	67,025	27,699	9,711	37,411	66,229	103,640
セグメント資産	2,479,472	722,800	32,004	23,226	3,257,504	39,540	3,297,045	468,935	3,765,981
その他の項目									
減価償却費	70,224	17,774	83	185	88,267	174	88,441	12,287	100,729
減損損失	60,326	-	-	1,334	61,660	23,681	85,341	-	85,341
有形固定資産及 び 無形固定資産の 増加額	17,970	-	105	613	18,689	-	18,689	23,590	42,279

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、飲食店用の厨房設備の販売等を含んでおります。

2. 調整額の内容は、以下のとおりであります。

セグメント損失()

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
全社費用	62,905	67,526
セグメント間取引消去	375	1,296
合計	62,530	66,229

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。

セグメント資産

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
全社資産	864,893	544,922
セグメント間取引消去	75,583	75,986
合計	789,309	468,935

全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、本社建物及び管理部門に係る資産等であります。

その他の項目

減価償却費

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
全社費用	5,227	13,250
セグメント間取引消去	418	962
合計	4,809	12,287

全社費用は、主に本社資産に係る減価償却費であります。

有形固定資産及び無形固定資産の増加額

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
全社資産	77,767	23,590
セグメント間取引消去	-	-
合計	77,767	23,590

前連結会計年度における全社資産は、主に本社におけるソフトウェアであります。

当連結会計年度における全社資産は、主に本社における本社設備改修費等であります。

3. セグメント利益又は損失()は、連結財務諸表の営業損失()と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報として、同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客の売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報として、同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客の売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

セグメント情報として、同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主等

.前連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有) 割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	(株)BMC	福岡県田川郡	1,000	飲食業	-	-	食材の販売・不動産の賃貸 ・人材派遣・店舗設備販売	95,691	売掛金(注1) 未収入金(注1) 預り金(注1)	16,684 660 19,170
役員及びその近親者	中村友輝	-	-	個人事業主	-	当社代表取締役の近親者	食材の販売・不動産の賃貸	23,088	売掛金(注1) 預り金(注1)	2,159 3,693
役員及びその近親者	椿健太郎	-	-	個人事業主	-	当社取締役の近親者	食材の販売・不動産の賃貸	13,123	-	-
役員及びその近親者	金子弘之	-	-	個人事業主	-	当社取締役の近親者	食材の販売・不動産の賃貸 店舗経営委託	48,033 15,009	売掛金(注1) 預り金(注1) 未払金	3,818 5,473 622

上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(注) 1. 売掛金については食材売上高及び家賃等、未収入金については人材派遣料、預り金については店舗売上が、それぞれ含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 食材の販売について

食材売上につきましては、市場価格、総原価等を勘案して交渉の上決定しております。

(2) 不動産の賃貸について

賃貸料につきましては、市場価格を勘案して交渉の上決定しております。

(3) 人材派遣について

出向に係る労働条件及び賃金等につきましては、労働基準法等の関係諸法令に基づき、市場価格、総原価等を勘案して交渉の上決定し、出向契約を締結しております。

(4) 店舗設備販売について

店舗設備販売につきましては、市場価格、総原価等を勘案して交渉の上決定しております。

(5) 店舗経営委託について

店舗経営委託につきましては、新ビジネスモデルの確立を目的とし、当社が企画・立案したブランド店舗の経営を委託しております。

委託料につきましては、店舗の収支モデルを基に、食材取引高及び不動産の賃貸収入等を勘案して、交渉の上決定しております。

.当連結会計年度(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	㈱BMC	福岡県田川郡	1,000	飲食業	被所有 直接0.27%	-	食材の 販売・ 不動産 の賃貸	70,972	売掛金(注1) 預り金(注1)	13,956 16,601
役員及びその近親者	中村友輝	-	-	個人事業主	-	当社代表取締役の近親者	食材の 販売・ 不動産 の賃貸	23,060	売掛金(注1) 預り金(注1)	2,036 3,295
役員及びその近親者	椿健太郎	-	-	個人事業主	-	当社取締役の近親者	食材の 販売・ 不動産 の賃貸 店舗設備 販売	12,595	売掛金(注1)	10,974
役員及びその近親者	金子弘之	-	-	個人事業主	-	当社取締役の近親者	食材の 販売・ 不動産 の賃貸	43,447	売掛金(注1) 預り金(注1)	3,345 4,431

上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(注) 1. 売掛金については食材売上高及び店舗設備販売並びに家賃等、預り金については店舗売上金が、それぞれ含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 食材の販売について

食材売上につきましては、市場価格、総原価等を勘案して交渉の上決定しております。

(2) 不動産の賃貸について

賃貸料につきましては、市場価格を勘案して交渉の上決定しております。

(3) 店舗設備販売について

店舗設備販売につきましては、市場価格、総原価等を勘案して交渉の上決定しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月 1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月 1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	477円36銭	413円67銭
1株当たり当期純損失金額()	27円30銭	68円08銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月 1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月 1日 至 平成30年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純損失金額()(千円)	105,759	263,680
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失金額 ()(千円)	105,759	263,680
普通株式の期中平均株式数(株)	3,873,000	3,873,000

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	200,000	200,000	0.60	-
1年以内に返済予定の長期借入金	493,132	481,003	0.88	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	861,725	808,866	0.88	平成31年～平成41年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	1,554,857	1,489,869	-	-

(注) 1. 平均利率については、借入金等の当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は、以下のとおりであります。

	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金(千円)	337,713	230,959	147,404	49,230

【資産除去債務明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
不動産賃貸借契約に基づく原状回復義務等	46,451	23,919	2,621	67,748
合計	46,451	23,919	2,621	67,748

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	424,125	856,451	1,308,148	1,713,904
税金等調整前四半期(当期)純損失() (千円)	26,510	43,481	70,200	258,708
親会社株主に帰属する四半期(当期) 純損失()(千円)	27,783	45,885	73,736	263,680
1株当たり四半期(当期) 純損失金額()(円)	7.17	11.85	19.03	68.08

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純損失金額()(円)	7.17	4.67	7.19	49.04

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	615,536	384,039
売掛金	183,230	165,801
商品及び製品	92,404	101,066
仕掛品	1,416	1,230
原材料及び貯蔵品	13,503	14,350
前払費用	15,522	17,593
その他	35,126	103,599
貸倒引当金	4,619	14,490
流動資産合計	952,121	773,191
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	941,711	869,721
構築物（純額）	18,808	14,900
機械及び装置（純額）	36,552	23,631
車両運搬具（純額）	0	85
工具、器具及び備品（純額）	9,810	7,721
土地	1,585,604	1,534,051
建設仮勘定	595	-
有形固定資産合計	2,593,082	2,450,110
無形固定資産		
商標権	395	-
ソフトウェア	76,291	64,673
その他	4,088	3,618
無形固定資産合計	80,775	68,292

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	110,710	156,067
関係会社株式	52,920	63,856
出資金	25	25
長期貸付金	85,649	207,536
関係会社長期貸付金	50,000	-
従業員に対する長期貸付金	900	-
破産更生債権等	3,500	3,500
長期前払費用	8,739	11,072
その他	175,152	221,283
投資損失引当金	-	3,500
貸倒引当金	55,912	201,118
投資その他の資産合計	431,684	458,724
固定資産合計	3,105,542	2,977,127
資産合計	4,057,664	3,750,318
負債の部		
流動負債		
買掛金	82,938	79,788
短期借入金	200,000	200,000
1年内返済予定の長期借入金	493,132	481,003
未払金	72,519	91,414
未払費用	27,759	25,909
未払法人税等	10,406	9,443
未払消費税等	5,071	7,700
前受金	6,950	7,242
預り金	121,050	111,212
前受収益	1,106	593
賞与引当金	11,421	9,488
ポイント引当金	632	561
その他	41	11,730
流動負債合計	1,033,030	1,036,090
固定負債		
長期借入金	861,725	808,866
繰延税金負債	2,562	15,484
退職給付引当金	60,427	62,195
役員退職慰労引当金	50,586	54,255
資産除去債務	46,451	56,073
その他	114,254	112,080
固定負債合計	1,136,007	1,108,955
負債合計	2,169,038	2,145,045

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,002,050	1,002,050
資本剰余金		
資本準備金	799,750	799,750
その他資本剰余金	31,838	31,838
資本剰余金合計	831,588	831,588
利益剰余金		
利益準備金	2,772	2,772
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	34,017	281,770
利益剰余金合計	36,789	278,998
株主資本合計	1,870,427	1,554,639
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	18,198	50,633
評価・換算差額等合計	18,198	50,633
純資産合計	1,888,626	1,605,273
負債純資産合計	4,057,664	3,750,318

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高		
商品及び製品売上高	1,365,621	1,280,796
その他の売上高	424,795	409,786
売上高合計	1,790,416	1,690,583
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	101,451	92,404
当期商品仕入高	307,634	299,719
当期製品製造原価	378,445	371,860
合計	787,531	763,983
他勘定振替高	8,306	4,887
商品及び製品期末たな卸高	92,404	101,066
商品及び製品売上原価	686,820	658,029
その他の事業売上原価	252,300	236,433
売上原価合計	939,121	894,463
売上総利益	851,295	796,119
販売費及び一般管理費		
役員退職慰労引当金繰入額	3,647	3,668
従業員給料	257,688	244,134
賞与引当金繰入額	8,424	7,024
退職給付費用	4,941	5,418
貸倒引当金繰入額	1,956	4,324
減価償却費	22,416	23,185
賃借料	62,856	68,205
ポイント引当金繰入額	632	561
その他	484,782	472,356
販売費及び一般管理費合計	847,346	828,879
営業利益又は営業損失()	3,949	32,759
営業外収益		
受取利息	6,108	6,531
受取配当金	160	160
協賛金収入	2,264	-
違約金収入	762	2,172
その他事業収入	-	9,563
その他	3,226	5,284
営業外収益合計	12,522	23,713
営業外費用		
支払利息	15,259	14,021
貸倒引当金繰入額	4,712	150,753
その他	3,145	13,145
営業外費用合計	23,117	177,919
経常損失()	6,645	186,965

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	1 356	1 427
保険解約返戻金	-	6,289
移転補償金	-	35,036
特別利益合計	356	41,753
特別損失		
関係会社株式評価損	-	39,538
固定資産売却損	-	2 8,335
固定資産除却損	3 150	3 11,533
投資損失引当金繰入額	-	3,500
減損損失	46,509	84,007
特別損失合計	46,660	146,915
税引前当期純損失()	52,949	292,127
法人税、住民税及び事業税	4,515	4,295
法人税等調整額	15,986	-
法人税等合計	20,502	4,295
当期純損失()	73,451	296,422

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	1,002,050	799,750	31,838	831,588	2,772	126,833	129,605
当期変動額							
剰余金の配当						19,365	19,365
当期純損失（ ）						73,451	73,451
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	-	-	92,816	92,816
当期末残高	1,002,050	799,750	31,838	831,588	2,772	34,017	36,789

	株主資本	評価・換算差額等		純資産合計
	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	1,963,244	25,122	25,122	1,988,366
当期変動額				
剰余金の配当	19,365			19,365
当期純損失（ ）	73,451			73,451
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）		6,923	6,923	6,923
当期変動額合計	92,816	6,923	6,923	99,740
当期末残高	1,870,427	18,198	18,198	1,888,626

当事業年度（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計
当期首残高	1,002,050	799,750	31,838	831,588	2,772	34,017	36,789
当期変動額							
剰余金の配当						19,365	19,365
当期純損失（ ）						296,422	296,422
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	-	-	315,787	315,787
当期末残高	1,002,050	799,750	31,838	831,588	2,772	281,770	278,998

	株主資本	評価・換算差額等		純資産合計
	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	1,870,427	18,198	18,198	1,888,626
当期変動額				
剰余金の配当	19,365			19,365
当期純損失（ ）	296,422			296,422
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）		32,434	32,434	32,434
当期変動額合計	315,787	32,434	32,434	283,353
当期末残高	1,554,639	50,633	50,633	1,605,273

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 7年～46年

機械及び装置 2年～16年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程(内規)に基づく期末要支給見込額を計上しております。

(5) ポイント引当金

将来のポイント使用による費用の発生に備えるため、過去の実績を基礎にして当事業年度末において使用されると見込まれる額を計上しております。

(6) 投資損失引当金

子会社等への投資に係る損失に備えて、財政状態並びに将来の回復見込等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

(会計上の見積りの変更)

(資産除去債務の見積りの変更)

当事業年度において、当社の不動産賃貸契約に伴う原状回復義務として計上していた資産除去債務について、原状回復費用の新たな情報の入手に伴い、原状回復費用に関して見積りの変更を行いました。

見積りの変更による増加額を変更前の資産除去債務に23,046千円加算しております。

(貸借対照表関係)

担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
定期預金	10,008千円	10,008千円
建物	435,273	424,380
構築物	5,031	4,549
土地	819,806	819,806
計	1,270,119	1,258,745

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
短期借入金	105,387千円	106,043千円
1年内返済予定の長期借入金	393,661	387,138
長期借入金	710,097	669,651
計	1,209,145	1,162,832

(損益計算書関係)

1 固定資産売却益の主な内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当事業年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
土地	- 千円	263千円
機械及び装置	356	24
車両運搬具	-	138
計	356	427

2 固定資産売却損の主な内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当事業年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
土地	- 千円	8,208千円
機械及び装置	-	127
計	-	8,335

3 固定資産除却損の主な内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当事業年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
建物、構築物	- 千円	10,842千円
機械及び装置	147	482
工具、器具及び備品	3	207
計	150	11,533

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式45,821千円、関連会社株式18,035千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式24,995千円、関連会社株式27,925千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日) (千円)	当事業年度 (平成30年3月31日) (千円)
繰延税金資産		
賞与引当金	3,506	2,894
未払事業税	1,808	1,575
税務上の繰越欠損金	97,434	115,591
貸倒引当金	18,461	65,760
退職給付引当金	18,430	18,969
役員退職慰労引当金	15,428	16,547
投資有価証券評価損	15,860	20,541
関係会社株式評価損	-	12,059
たな卸資産評価損	2,233	2,382
減損損失	61,717	69,737
その他	20,112	27,427
繰延税金資産小計	254,994	353,487
評価性引当額	249,765	346,488
繰延税金資産合計	5,229	6,999
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	2,562	15,484
その他	5,229	6,999
繰延税金負債合計	7,791	22,483
繰延税金負債の純額	2,562	15,484

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

税引前当期純損失であるため記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残 高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,137,253	56,819	109,073 (56,558)	2,084,998	1,215,277	64,714	869,721
構築物	114,709	414	5,872 (360)	109,250	94,350	3,433	14,900
機械及び装置	553,862	5,284	16,082 (8,380)	543,064	519,433	9,329	23,631
車両運搬具	8,218	127	1,809	6,536	6,451	42	85
工具、器具及び備品	118,400	5,582	15,063 (877)	108,919	101,197	6,585	7,721
土地	1,585,604	-	51,553 (14,913)	1,534,051	-	-	1,534,051
建設仮勘定	595	-	595	-	-	-	-
有形固定資産計	4,518,643	68,227	200,050 (81,090)	4,386,820	1,936,709	84,105	2,450,110
無形固定資産							
商標権	402	412	767 (767)	47	47	41	-
ソフトウェア	132,537	5,226	-	137,763	73,089	16,843	64,673
その他	6,441	-	139 (139)	6,301	2,683	330	3,618
無形固定資産計	139,380	5,638	906 (906)	144,112	75,820	17,215	68,292
長期前払費用	8,739	5,062	2,729 (1,848)	11,072	-	-	11,072

(注) 1. 当期増減額のうち主なものは次のとおりです。

建物	増加額(千円)	資産除去債務の見積り変更に係る増加	23,046
		点心太樓出店に係る増加	13,745
		備中高松店のリニューアルに係る増加	8,047
		本社設備の改修に係る増加	7,640
建物	減少額(千円)	元祖山小屋香春創業店の収用に係る減少	14,943
		資産除去債務の見積り変更に係る増加分の減損損失	12,984
		山小屋万田店の減損損失	11,737
		九州麺匠の味 やまごや 吉田店の減損損失	8,651
土地		元祖山小屋香春創業店の収用に係る減少	24,771
		福利厚生施設における土地の減損損失	14,913
		北九州市八幡西区黒崎の土地売却	11,867

2. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	60,531	170,323	-	15,246	215,608
投資損失引当金	-	3,500	-	-	3,500
賞与引当金	11,421	9,488	11,421	-	9,488
ポイント引当金	632	561	632	-	561
役員退職慰労引当金	50,586	3,668	-	-	54,255

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替による戻入額11,827千円、回収による取崩額3,419千円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	三井住友信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故やその他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 http://www.ys-food.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第23期）（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）平成29年6月29日福岡財務支局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成29年6月29日福岡財務支局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第24期第1四半期）（自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日）平成29年8月14日福岡財務支局長に提出

（第24期第2四半期）（自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日）平成29年11月14日福岡財務支局長に提出

（第24期第3四半期）（自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日）平成30年2月14日福岡財務支局長に提出

(4) 臨時報告書

平成29年6月29日福岡財務支局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成30年6月27日

ワイエスフード株式会社

取締役会 御中

三優監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	堤	剣吾
----------------	-------	---	----

指定社員 業務執行社員	公認会計士	大神	匡
----------------	-------	----	---

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているワイエスフード株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ワイエスフード株式会社及び連結子会社の平成30年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ワイエスフード株式会社の平成30年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、ワイエスフード株式会社が平成30年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成30年6月27日

ワイエスフード株式会社

取締役会 御中

三優監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 堤 剣吾

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大神 匡

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているワイエスフード株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第24期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ワイエスフード株式会社の平成30年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注)1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。